

# 自己株式の売却処分 の事例 0709（中）

制度調査部  
堀内勇世

## 第三者割当て的売却処分

### 【要約】

平成19年（2007年）1月1日から8月31日までの適時開示書類（プレスリリース）に基づき、保有する自己株式の売却処分の事例を紹介する。

このレポートでは、「第三者割当て的な方法」の事例一覧を掲載する。

「第三者割当て的な方法」による売却処分は56社（59件）が確認された。

## 1. 自己株式（金庫株）の処分等の方法

会社法の下では、保有する自己株式（金庫株）の処分等の方法は、概ね次の通りである（注1）（注2）。

### 売却処分

合併などの際の代用自己株式

新株予約権の行使時の移転

単元未満株式の買増制度への対応

取得請求権付株式の取得の対価

取得条項付株式・取得条項付新株予約権の取得の対価

全部取得条項付種類株式の取得の対価

株式無償割当てに利用

消却

（注1）相澤哲（法務省大臣官房参事官）他編著「論点解説 新・会社法 千問の道標」（商事法務、2006年）の211ページ参照。

（注2）次のレポート参照。

・「会社法と自己株式の処分Q & A」（堀内勇世、2005.8.29作成）

・「自己株式（金庫株）の処分等の方法の一覧」（堀内勇世、2006.9.22作成）

ここでは、「売却処分」の事例を紹介する。

なお、自己株式を売却処分する場合、会社法上、新株発行手続と同様の規制を受ける（例えば、公告が必要、いわゆる有利発行規制を受ける等）。

## 2 . 自己株式（金庫株）の売却処分の事例

ここでは、適時開示書類（プレスリリース）で見つけた、「**売却処分**」の方法による自己株式（金庫株）の処分の事例を紹介する<sup>（注3）（注4）</sup>。

（注3）適時開示書類（プレスリリース）では、処分等の対象となる自己株式がどのように取得されたものであるか明らかではない。

（注4）平成19年（2007年）1月1日～平成19年（2007年）8月31日の適時開示書類（プレスリリース）による。

「**売出し的な方法**」「**グリーンシュエーションに利用する方法**」「**第三者割当て的な方法**」「**その他の方法**」の4つに大きく分類することにする。

このレポートでは、「**第三者割当て的な方法**」を紹介する<sup>（注5）</sup>。

（注5）「**売出し的な方法**」と「**グリーンシュエーションに利用する方法**」については、以下のレポート参照。

・「自己株式の売却処分の事例 0709（上）」（堀内勇世、2007.9.18 作成）

### 第三者割当て的な方法

第三者割当て的に、保有する自己株式（金庫株）を処分することを、公表した会社としては、次の会社が存在する。

特定者への処分であるものも、この第三者割当て的な方法の例としている。また、「**グリーンシュエーションに利用する方法**」や「**その他の方法**」に分類したものは、原則として含めていない。

会社名	証券コード	開示書類の日付	備考
オリックス	8591	H19.1.4	平成19年1月1日をもって退任した執行役1名とグループ執行役員1名に対して、就任期間中の報酬の一部として処分。
JMS	7702	H19.1.19	第一生命保険、もみじ銀行、アスティへの処分。
ユニバンス	7254	H19.1.23	大同特殊鋼への処分。
フジ日本精糖	2114	H19.1.26	サカタのタネへの処分。
スズキ	7269	H19.1.30	新日本製鐵等5社への処分。
中部鋼鈹	5461	H19.1.30 H19.2.15	新日本製鐵への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行を同時に行う。
ダイドーリミテッド	3205	H19.2.6	オンワード樫山への処分。
日本製粉	2001	H19.2.6	ダスキンへの処分。

スパンクリートコーポレーション	5277	H19.2.8	シンニッタン、東プレ、日本パーカラライジングへの処分。
コマニー	7945	H19.2.9	シンプレクス・アセット・マネジメントが運用管理する投資信託、及び同社が投資顧問契約を締結しているシンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッドが運用管理する投資信託への処分。
ジェイオーグループホールディングス	1710	H19.2.9	光通信への処分。
伊藤忠エネクス	8133	H19.2.16	ミツウロコへの処分。 その処分額を株式の相互保有に充当。
新潟交通	9017	H19.2.16	伊勢丹、太平興業、新潟いすゞ自動車等 15 社への処分。
ニッピ	7932	H19.2.19	三井住友銀行、あいおい損害保険への処分。
エヌエフ回路設計ブロック	6864	H19.2.23	みずほコーポレート銀行、横浜銀行への処分。
中央可鍛工業	5607	H19.2.28	シンプレクス・アセット・マネジメントが運用管理する投資信託、及び同社が投資顧問契約を締結しているシンプレクス・グローバル・インベストメンツ・リミテッドが運用管理する投資信託への処分。
タカラトミー	7867	H19.3.6	TPG が運営するファンドへの処分。 上記相手先への第三者割当による C B 発行を同時に行う。また、子会社が保有するタカラトミー株の上記相手先への譲渡も行う。
バンダイナムコホールディングス	7832	H19.3.6	角川グループホールディングス、東映、東映アニメーションへの処分。 その処分額を、主に、角川グループホールディングスおよび東映が実施する第三者割当により、両社株式を取得する際の資金に充当。
角川グループホールディングス	9477	H19.3.6	バンダイナムコホールディングスへの処分。 バンダイナムコホールディングスが実施する第三者割当による自己株式処分の割当を受け、同社株式を取得。
東映	9605	H19.3.6	バンダイナムコホールディングス等 6 社への処分。 バンダイナムコホールディングスが実施する第三者割当による自己株式処分の割当を受け、同社株式を取得。
石原産業	4028	H19.3.7	United Phosphorus Limited、Belchim Management NV/SA への処分。
V T ホールディングス	7593	H19.3.9 H19.3.28	三井住友海上火災保険等 5 社への処分。 上記相手先への第三者割当による新株発行を同時に行う。
高見沢サイバネティックス	6424	H19.3.9	I D E C への処分。
佐藤食品工業	2814	H19.3.9	T・ZONEキャピタルへの処分。
アルメタックス	5928	H19.3.23	積水ハウスへの処分。

クリード	8888	H19.3.23 H19.3.30	従業員（1名）への処分。
中北製作所	6496	H19.3.27 H19.3.28	ツネイシホールディングス等6社と1個人への処分。
フクダ電子	6960	H19.4.10	新日本理化への処分。
エバラ食品工業	2819	H19.4.11	VPL-I Trust（ケイマン籍の投資信託。ヴァレックス・パートナーズが、その運用会社に対して投資助言を行う。）への処分。
東理ホールディングス	5856	H19.4.27 H19.5.24	東理不動産投資事業組合への処分。
オリックス	8591	H19.5.10 H19.6.22 H19.8.21 H19.8.27	平成19年6月22日をもって退任した執行役2名に対して、就任期間中の報酬の一部として処分。 また、平成19年6月22日に、5月10日の未定事項を公表した際に、同日をもって退任したグループ執行役員1名に対しても、就任期間中の報酬の一部として処分することを公表した。 ただし、上記3名のうち2名については、証取法164条との関係から、一定期間実施を見合わせることを平成19年6月22日公表した。
英和	9857	H19.5.14	ノーケンへの処分。
ヤオコー	8279	H19.5.16	在籍1年以上の自社グループの正社員、契約社員及び一部のパートタイマー社員に対して処分（1949名対象）。実際の譲渡手続きは、上記対象者のヤオコー従業員持株会への出資金をもってヤオコー従業員持株会が株式を取得。
日本コンピューター・システム	9709	H19.5.18	従業員7名への処分。
新ダイワ工業	6320	H19.5.21	共立への処分。 新株の公募と同時。
上新電機	8173	H19.5.22	りそな銀行への処分。
ファミリーマート	8028	H19.5.28	エヌ・ティ・ティ・ドコモへの処分。
小池酸素工業	6137	H19.5.28	自社グループと資本・業務提携契約を締結した菅沼産業株式会社の取締役会長（菅沼靖夫氏）および監査役（菅沼良江氏）に対して処分。
スターゼン	8043	H19.6.5	三井住友銀行、農林中央金庫、みずほ銀行への処分。
セゾン情報システム	9640	H19.6.14	自社の常勤取締役（7名）および常勤監査役（2名）への処分。
王子製紙	3861	H19.6.19	特種製紙への処分。 なお、「本資本提携により、当社は特種東海HD株式の取得を、特種製紙は当社株式の取得を実施いたしません。」との記載あり。
構造計画研究所	4748	H19.6.25 H19.7.27	従業員41名への処分。

ダイダン	1980	H19.6.28	東リへの処分。
東リ	7971	H19.6.28	ダイダンへの処分。
わかもと製薬	4512	H19.6.28 H19.7.18	キッセイ薬品工業への処分。
東京テアトル	9633	H19.7.3	東京都市開発への処分。
共英製鋼	5440	H19.7.19	合同製鐵への処分。 なお、「合同製鐵株式会社は、当該株式取得の後、市場内または市場外の取引により当社株式を別途発行済株式総数の約1%取得し、同社は当社の発行済株式総数の3%を保有する予定です。」との記載あり。
合同製鐵	5410	H19.7.19	共英製鋼への処分。 なお、「平成19年5月29日に共英製鋼株式会社との間で相互に発行済株式総数の3%を保有することに合意し、取得の方法について両社で検討してまいりましたが、その一部として当該自己株式を譲渡するもの」との記載あり。
川西倉庫	9322	H19.7.27	大和製衡への処分。
ヤマトホールディングス	9064	H19.7.30	丸井への処分。
レンゴー	3941	H19.7.30	日本製紙グループ本社への処分。 なお、「自己株式の処分による取得資金は、株式会社日本製紙グループ本社株式の取得に充当することを予定しております。」との記載あり。
日本製紙グループ本社	3893	H19.7.30	レンゴー、住友商事への処分。 なお、「自己株式の処分による取得資金は、レンゴー株式会社の普通株式(...略...)の取得および今後の競争力強化のための設備投資等に充当することを予定しております。」との記載あり。
広島ガス	9535	H19.8.2	「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)の導入のため設定される野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)に対して処分。
藤倉ゴム工業	5121	H19.8.10	藤倉化成への処分。
日本化学産業	4094	H19.8.10	荏原ユーージャイトへの処分。 なお、「取引先である荏原ユーージャイト株式会社との関係強化を図るため、相互株式保有を行うことで合意しており、当社の自己株式を譲渡するものであります。」との記載と、「自己株式の処分により調達する資金は、既に取得した荏原ユーージャイト株式会社株式の取得費用に充当することを予定しております。」との記載あり。
東リ	7971	H19.8.20	トッパン・コスモへの処分。
総合メディカル	4775	H19.8.24	三井物産への処分。
ユナイテッドアローズ	7606	H19.8.28	三菱商事への処分。
上新電機	8173	H19.8.28	第一生命保険への処分。

### 3 . 自己株式（金庫株）の処分等に関する東証の資料

東京証券取引所では、「自己株式の取得及び処理状況」という資料を作成し、以下のホームページに掲載している。

<http://www.tse.or.jp/market/data/ownshare/index.html>

この「自己株式の取得及び処理状況」には、自己株式の処分だけでなく、自己株式の取得に関する資料も掲載されている。